

はじめに

1971年というから、かれこれ40年近くも前のことだが、日本経済新聞社から『ベンチャー・ビジネス』という一冊の書物が出版された。著者は清成忠男（後の法政大学総長）、中村秀一郎（多摩大学教授）、そして現在、信金中金研究所の所長をなさっている平尾光司の三氏である。学会だけでなく、世の中はとかく保守的だから、誰も知らないような言葉をタイトルにした本を書くというのはとても勇気のいることだったと思う。でも、著者達の“日本のためには、こうでなくてはいけない”という思いがこの一冊を生み出したのだろう。以来、曲折はあったが、ベンチャービジネスはベンチャー企業に呼称を変えつつ、経済界にも、行政の世界にも、そしてかなり遅れて学会にも定着することになった。同時に、ベンチャー企業に資金を提供するベンチャーキャピタルへの認識も高まった。アメリカに遅れること半世紀、2002年にはベンチャーキャピタル協会が設立された。新聞に、V BとかV Cとかの略称があっても私達はいぶかしく思う事はなくなった。つまり経済界でのそれらの市民権が確立したのである。

ブームも何度かあった。それこそ猫も杓子もベンチャーという時も経験したし、その後の反省の時期もあった。しかし、ベンチャー企業の育成とそれをサポートするベンチャーキャピタルの発展は日本経済の将来を形づくる上で不可欠だという“国民的合意”は形成されたのである。この点では、40年間の先人達の努力は報われたのだろう。

しかしである。サブプライム問題に端を発する世界不況はこれから述べる傾向に拍車をかけることになった。その傾向とはV B・V C運動の沈滞である。現象面では、新規株式公開の低迷、ベンチャーキャピタル投資額の激減、大学発ベンチャーの苦境などいろいろだが、長期的な国の方針として皆が合意したことが、かくも簡単に挫折してしまったのはなぜだろう。そして、どうしたらこの状況を打ち破り事態を改善できるのだろうか。これが今般の教育フォーラム実施の背景である。

教育界に身を置く私達がこんな事を言うと、不遜に聞こえるが、ベンチャー企業も、はたまたベンチャーキャピタルも人がやるのである。そして人をつくるのは、もちろんすべてではないが、教育の役割である。もちろん、ここで言う教育とは“創業せよと背中を押す”ことではない。自分がそういう事をする可能性もあるのだと“気づいて”もらう事であり、社長になってもおかしくない知識を得てもらうことが目的である。受講してくれた人々の人生の可能性が広がったらいい、そういう思いである。そこで、日本中の大学を見渡してみると、実に多くの起業家講座、ベンチャービジネス論等々が開講されていた。ところが、ここにも問題があった。担当者に聞いてみると、皆が皆、困っている。つまり、教育の仕方、カリキュラムの組み方、講師の選定、テキスト探し、いずれも難問で、担当者がそれこそ孤軍奮闘している様子も伝わってきた。実は、京都大学という日本の名門大学で4年間、ベンチャーキャピタル論を担当してきた私達も同じような思いだったのである。

それなら、一度、集まってみて、お互いのやっていることを紹介し合い問題点を考え直してみようということになった。幸いなことに、当フォーラムは大勢の方の賛同と参加を得て終了することができた。

ここに報告書を公表できることは、私達の喜びである。お世話になった多くの方々に4年間の思いも込めて心より御礼申し上げたい。

2009年1月22日
京都大学の研究室で
濱田 康行

開会挨拶

京都大学経営管理大学院 院長

成生 達彦 氏



●経営管理大学院における三菱UFJキャピタル寄附講座の貢献

皆さん、おはようございます。本日はお忙しい中、この「ベンチャービジネス・ベンチャーキャピタル教育フォーラム」に参加していただき、ありがとうございます。このフォーラムは京都大学経営管理大学院三菱UFJキャピタル寄附講座、経済産業省および日本ベンチャー学会の共催で開催されます。

三菱UFJキャピタルの寄附講座は、今から3年半前、2005年4月にベンチャーキャピタルおよびその関連領域に関する体系的な研究を行い、その成果を大学および大学院の教育に反映して、ベンチャーキャピタルおよび関連領域で活躍できる人材を育成するという目的で設置されました。当初は経済学研究科に設置されたのですが、2年前、2006年4月に経営管理大学院が設立され、それと同時に、経営管理大学院に移行いたしました。

このような挨拶のときには必ず言うようにしているのですが、経営管理大学院のパフレットには「経営管理大学院の理念」というものがあります。今年の4月につくったものなのですが、「本大学院は、先端的なマネジメント研究と高度に専門的な実務との架け橋となる教育体系を開発し、幅広い分野で指導的な役割を果たす個性ある人材を育成することで、地球社会の多様かつ調和の取れた発展に貢献することを理念とする」という理念に、三菱UFJキャピタル寄附講座の目的が合致しているという理由から、こちらの方に移っていただきました。

現在、ベンチャーキャピタル、プライベートエクイティ、その他関連分野の研究教育など直接関連している科目を3科目開講しています。長い間の三菱UFJキャピタルのご支援に本当に感謝したいと思います。おかげさまで今年3月に第1回の卒業生を出しましたが、調べたところ、自分で事業を新しく始めた者が、60名の卒業生のうち3名おりました。なかには京大のベンチャーファンドの適用第1号という企業もございます。まだ今後どうなるか分かりませんが、ある程度、寄附の目的は達成できているのではないかと考えております。

●大学・大学院における起業家教育の課題

今日の経済状況は必ずしもよくありません。これからの日本経済活性化のためには、新しいビジネスの創業と、それを支援するベンチャーキャピタルの役割が今後ますます重要になると考えております。私自身は、ミクロ経済学、マーケティングが専門で、必ずしもこの分野を専門としているわけではないのですが、創業プロセスがうまく機能する、マーケティングの方で市場や取引がうまく機能するために、幾つかの要件が必要だと考えております。一つ目に良い商品があること。二つ目にそれをきちんと評価

できる人がいること。三つ目に市場の透明性があること。そして、その評価が適切であるかどうかを判断する何らかの仕組みが必要です。

例えば海外の輸入品を、デパートで輸入する。デパートの目利きで、「これは良い品物だ」というので、仕入れます。それを評価する消費者に説明する。そういったデパートの目利きが適切かどうかは、そのデパート自身のレピュテーションで、判断・評価の適切性のようなものが担保されています。

ベンチャー企業や新しい企業について考えると、先の例における輸入品にあたるのが良いビジネスモデルです。これは事業をつくる人の役割で、大学で教えることはできません。もしも「こうしたら絶対にうまくいく」などという方法があったら、今すぐ私も大学の先生を辞めてそちらに行きたいと思うのですが、大学教育としては、「こういうことに気を付けたら、ある種の失敗の可能性を低くできますよ」というようなことは、かなり客観的に教えることができるのではないかと思います。

話は少しそれますが、寄附講座と平行に、昨年から、女性起業家再教育のプログラム¹を文科省から受託して、今年度も6回、1泊2日で15名の女性起業家の卵に対して再教育を行っているところです。最初の授業で、ゲストスピーカーが、「いかに新しい企業をつくるのが難しいか」ということを延々と2時間にわたってお話して、受講の1回目で「こんなんじゃできるのかしら」と、かなり泣き言が入ったと聞いています。でも、それは、逆に「こういう困難がたくさんある。それをうまくクリアすれば、失敗する可能性が低くなりますよ」というメッセージでもあります。

話を戻しますと、良いビジネスモデルがあつて、それをきちんと評価する人がいる。評価をするのはアナリスト、もしくはベンチャーキャピタルの仕事です。もちろんその背後には、会計士がつくる会計情報等々もあるかもしれません。

普通のマーケットと比べると、私自身が門外漢でよく分からないのかもしれませんが、評価する側の評価が適切かどうかを判断する基準がこのマーケットには備わっているのだろうかという点が若干気になっているところです。しかし、そういう点が改善して行けば、うまく機能していくのではないのでしょうか。

●本フォーラム開催の目的

ベンチャービジネスやベンチャーキャピタルに関連する研究・教育の領域は、単にベンチャーだけではなく、その周辺まで含めるとかなり広い領域になっています。

現在、多くの大学でベンチャービジネス・ベンチャーキャピタルに関する講義が多数開講されていますが、そこには日本の大学教育のいくつかの欠点も見受けられます。

1つ目に、教育のカリキュラム自体が必ずしも体系化されていないことがあります。個々の先生は良い授業をやっているにも関わらず、全体として見ると、結構重複や逆に空白部分があるという問題があります。それは基本的には各大学、学部の間の問題であつて、うまく体系化するというのを各大学・大学院はやらなければならないと思います。

2つ目に教育効果の議論があまりされていないことがあります。私はベンチャー関連の研究・教育を促進するために大学間の連携が必要ではないかと考えております。各大学・大学院でいろいろな教

育をしてどのような成果が挙げられているか。それを報告する機会として、一つは学会という組織がありますが、研究成果が重視されていて、教育効果についてはあまり議論されていないというのが実情かと思います。

そこで、全国でベンチャービジネスやベンチャーキャピタル関係の講義を開講している方々、関連するビジネス界でご活躍されている方々、さらには政策を策定して推進する方々などにお集まりいただいて経験を共有することで、今後のこの分野の研究・教育に役立てたいと思い、今日のフォーラムの開催に至りました。

ベンチャー教育の未来について、皆さまとともにここでいろいろご交流いただきたいと思います。このフォーラムが一つの契機となって、今後のベンチャービジネス・ベンチャーキャピタルの研究・教育が一層促進されることを祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。どうもありがとうございます。

¹ <http://www.kyoto-u-josei.jp/>

来賓挨拶

日本ベンチャーキャピタル協会 会長

／三菱UFJキャピタル株式会社 代表取締役会長

嶋田 和彦 氏



●ベンチャー企業を取り巻く環境と起業家教育の重要性

今日は、経済産業省、ベンチャー学会の幹部の方もおみえになっていますし、大変素晴らしいスタッフの皆さんとこのような会合を持つことは大変光栄です。

ご高承のように、現在、世界的規模で大変な金融危機が私たちに押し寄せてきています。1929年10月24日に株価の大暴落がありました。よく新聞その他で「100年に1回」と書かれていますように、今現在大変な金融パニックを経験しておりますし、これがさらに悪化すると思われます。そういう大変厳しい環境下でこういう会を催すということは大変意義深いものがあるのではないかと思います。

ところで、現在の日本のベンチャービジネス・起業活動にスポットライトを浴びせてみますと、これもまた大変危機的な状況です。

この局面を何としてでも打開しなければいけないと思うわけですが、現在、公開社数の見通しは11月まで分かっている段階で19社です。それから、1～2月は電子化がありますので、それに加えて10～15社ということになりますと、合わせて30～35社、40社になります。つい2～3年前には200社以上あったわけですから、約5分の1です。一方で、マザーズ指数などを見ますと、約2年前のホリエモンの前は2800です。今日は市場関係者もおみえいただいておりますが、先週あたりは300ですから、約90%ダウンです。

現在は、資金が回らない状況ですので、世界の金融危機同様、ベンチャーを取り巻く環境は厳しく、大ブレーキがかかっている状況です。それにかかわっております私どものベンチャーキャピタル業界も、当然その影響をもろに受けて、まさに未曾有の危機に瀕しております。

要するに現在はIPOやM&Aなどの出口がなかなか見いだしづらい、あるいは出口のバーが非常に高い状況ですので、投資を手控えます。残念ながら投資活動が縮小しております。各社ともに、前年、前々年の半分や4分の1という大変厳しい状態になっています。企業も、公開を目指しても資金が集まりませんから、公開しようとする意欲がめげているという状況です。

循環的要因や構造的要因などいろいろな要因があると思いますが、今日は経産省新規産業室の吾郷さんもおみえですから、後でそういう議論ができればと思います。とにかく、いろいろな要因があるのですが、それを何としても克服しなければいけません。従って、ベンチャーキャピタル業界も生き残りを懸けて、すべての業務について見直しをしようと私は思っております。

一方で、こういうときこそチャンスです。次世代を担う成長力のあるベンチャー企業の創出が、日本経済あるいは世界経済において不可欠の条件ですし、そういった技術の進歩は、日々待ったなしです。従いまして、世界中がシュリンクしているこうした状況だからこそ優秀なベンチャー企業を発掘して、いや、む

しろそういう企業を創出して、ひねり出して、投資活動を実行していく。何が何でもこの火を消さないように頑張っていくことが重要だと認識しています。

今日はこういう環境下で、優良なベンチャー企業創出に欠かせない、非常に重要な要素である教育にスポットライトをあて、「ベンチャービジネス・ベンチャーキャピタル教育フォーラム」と銘打って開催できることは、大変意義深いことだと感じております。ぜひ、今日は各界で活躍されている方々の知恵と英知を結集して、徹底した討議を通じて、今まで展開されてきたベンチャー教育そのものをオーバーホールしていただきたいと思います。もちろん、良い講座、良い授業内容、あるいは良いケースメソッドなどは水平展開をし、そうでないものはあらためていただけですが、あるべき姿に一歩でも近づけていくという日であって欲しいと願います。

●活気あるベンチャー創出に向けて

ご存じの通り、今、アメリカは大不況ですが、ベンチャー活動は1980年代ぐらいから非常に活発になってきて、優秀な人材は続々とベンチャーを立ち上げています。この間、インテルジャパンの社長をやっておられた西岡さんと話を致しました。西岡さんがインテルの副社長時代ですから、1990年頃のことで、今から約20年前にインテルで人材不足問題が起きました。「優秀な人間はどこへ行くのか、これは大変だ」という状況があったそうです。これからインテルをもっと盛り上げなくてはならないというときに、優秀な人間はどんどんベンチャーを立ち上げる、あるいはベンチャー企業に入ってしまうので、いろいろな手法を用いて人材を集めたという話を聞きました。

昨年、経産省の方々と一緒に、エンジェル投資の実態についてアメリカに視察に行ったのですが、今でも随所でエンジェルフォーラムが開催されており、1回のエンジェルフォーラムに大体100名が応募するそうです。そのうち10名内外がプレゼンをして、その中で1人か2人が合格して、エンジェル投資を受けるとのことです。

それに加えて大学基金は非常に潤沢で、まずそこが後押しをして、それからさらに大型のベンチャービジネスに育ちそうなところについては、ダイナミックにベンチャーキャピタルの資金が入ります。このような好循環の中で、恐らく今は少しシュリンクしていると思いますが、アメリカも次の時代を担う戦略を描いているはずですが、今こそ日本もスピード感のある技術進歩に遅れない、あるいは、ベンチャーの創出を一日たりとも緩めないという基本スタンスで臨んでいくべきだ、と思います。

ブロードバンド革命やデジタル革命によって、今や、昔のように大企業が参入障壁を形成していた時代ではなく、小さな企業でも小さなベンチャーでもしっかりと新しいテクノロジーさえあれば、十分に大企業に抗していけます。言い換えれば、個人の努力が適正に報われる社会システムになってきたのではないかと思います。

大企業を通して間接的に偉くなるというのではなく、自分の努力が報われる社会、個人の意欲を活かすチャンスが十分にある社会システムになってきているはずですが、そういう背景を踏まえまして、わが国の経済発展に貢献するような、グローバルベンチャー企業を1社でも多く輩出することによって、今の不況を打開していきたいと思っております。

本日は、そういう意味で学生一人一人の起業家マインドを今まで以上に発揚し、ベンチャーを立ち上げていこうという意欲をかき立てるようなベンチャー教育創造に寄与する、有意義なフォーラムが一日を通して展開されることを期待いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。本日はありがとうございました。